

4 令和8年度の予算及び事業の経営方針

(1) 予算の概要

ア 業務の予定量

区 分	水 道 事 業	工業用水道事業	下 水 道 事 業
給水戸数 給水事業件数 排水戸数等	給水戸数 12,439 戸	給水事業件数 6 事業所	公共下水道事業 排水戸数 12,219 戸 漁業集落排水事業 処理件数 116 件 農業集落排水事業 処理件数 152 件
年間総給水量 年間総処理水量	3,112,991 m ³	10,117,000 m ³	公共下水道事業 7,550,000 m ³ 漁業集落排水事業 19,000 m ³ 農業集落排水事業 30,000 m ³
一日平均給水量	8,528 m ³	27,718 m ³	—
主要な 建設改良費	原水浄水設備改良費 142,600 千円 配水設備改良費 377,078 千円	原水送水設備改良費 39,800 千円	公共下水道 国庫交付金事業 715,000 千円 単独整備事業 219,000 千円 漁業集落排水事業 6,040 千円 農業集落排水事業 7,400 千円

イ 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		水 道 事 業	工業用水道事業	下 水 道 事 業
収 入	事業収益 (A)	604,086 千円	552,887 千円	1,173,092 千円
	営業収益	466,654 千円	516,355 千円	851,283 千円
	営業外収益	137,429 千円	36,531 千円	321,806 千円
	特別利益	3 千円	1 千円	3 千円
支 出	事業費 (B)	668,370 千円	480,347 千円	1,281,471 千円
	営業費用	658,660 千円	429,668 千円	1,238,558 千円
	営業外費用	7,709 千円	48,678 千円	37,911 千円
	特別損失	1,001 千円	1,001 千円	2,002 千円
	予備費	1,000 千円	1,000 千円	3,000 千円
差引額 (A) - (B)		△64,284 千円	72,540 千円	△108,379 千円

ウ 資本的收入及び支出

(単位：千円)

区 分		水 道 事 業	工業用水道事業	下水道事業
収 入	資本的收入 (A)	274,252 千円	39,801 千円	1,158,323 千円
	企 業 債	235,500 千円	39,800 千円	671,000 千円
	負 担 金	11,280 千円	—	60,424 千円
	補 助 金	1,071 千円	—	426,688 千円
	水洗化貸付金回収金	—	—	210 千円
	固定資産売却代金	1 千円	1 千円	1 千円
	長期貸付回収金	26,400 千円	—	—
支 出	資本的支出 (B)	564,297 千円	341,199 千円	1,426,893 千円
	建設改良費	529,917 千円	39,800 千円	1,233,833 千円
	企業債償還金	33,380 千円	273,999 千円	187,923 千円
	長期借入金償還金	—	26,400 千円	—
	負 担 金	—	—	—
	庁舎建設負担金	—	—	1,237 千円
	水洗化貸付金	—	—	900 千円
	予 備 費	1,000 千円	1,000 千円	3,000 千円
差引額 (A) - (B)		△290,045 千円	△301,398 千円	△268,570 千円

区 分	水 道 事 業	工業用水道事業	下水道事業
補てん額	290,045 千円	301,398 千円	268,570 千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	44,291 千円	3,618 千円	42,178 千円
過年度分損益勘定留保資金	245,754 千円	—	226,392 千円
当年度分損益勘定留保資金	—	205,114 千円	—
利益剰余金	—	92,666 千円	—

(2) 事業の経営方針

ア 水道事業

給水人口の減少等による使用水量の減少や節水意識の定着等により、料金収入は減少傾向にあり、また物価高騰による資材費や人件費の上昇の影響が大きく、経費負担が増加しています。そうした中で、老朽化施設の更新・耐震化を進めていく必要があります、経営的に非常に厳しい状況となっています。

水道ビジョンの基本理念である「いつでも安全で安定した水の供給」の実現に向けて、一層の経営の健全化を進め、経営戦略に基づき安定経営を目指し取り組んでいきます。

イ 工業用水道事業

企業債償還利息や減価償却費の負担が大きく、厳しい経営環境にありますが、経費の節減等により利益を計上している状況です。

引き続き、経営の健全化に努めながら、安定して工業用水を供給できるよう、計画的に施設の更新を行っていきます。

ウ 下水道事業

処理人口の減少等に伴う使用料収入が減少傾向にある中で、施設の老朽化が進んでおり、その対策を含め厳しい経営状況が続いています。

下水処理場やポンプ場等の施設の延命化と維持費の平準化等による中長期的な費用の抑制を図る「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、経費の節減等による経営の健全化に引き続き努め、公共用水域の水質保全による快適な生活環境の維持に向けて、経営戦略に基づき安定経営を目指し取り組んでいきます。